



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	76,433	△5.8	12,806	△18.1	9,126	△30.1
28年3月期第3四半期	81,223	1.2	15,653	4.1	13,058	4.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 195百万円(△97.5%) 28年3月期第3四半期 7,956百万円(△74.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	30.76	26.86
28年3月期第3四半期	45.05	38.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,584,795	248,159	4.3
28年3月期	5,406,626	258,005	4.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 243,389百万円 28年3月期 249,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	△8.4	21,000	△5.9	17,000	3.1	56.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	281,008,632株	28年3月期	281,008,632株
29年3月期3Q	4,546,133株	28年3月期	5,616,987株
29年3月期3Q	275,895,513株	28年3月期3Q	275,985,138株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—	35.00	—		
29年3月期(予想)				35.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.51	—	15.00	29.51
29年3月期	—	15.00	—		
29年3月期(予想)				15.00	30.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4

※平成29年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、国債等債券売却益の増加を主因として、その他業務収益が前年同期比46億41百万円増加しましたが、貸出金利回りの低下を主因として、資金運用収益が前年同期比22億55百万円減少し、また、株式等売却益の減少を主因として、その他経常収益が前年同期比58億22百万円減少したことなどから、連結経常収益は前年同期比47億90百万円減少し、764億33百万円となりました。

また、営業経費が前年同期比15億94百万円増加しましたが、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が前年同期比4億96百万円減少し、また、国債等債券売却損の減少を主因として、その他業務費用が前年同期比26億79百万円減少したことなどから、連結経常費用は前年同期比19億43百万円減少して、636億26百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比28億47百万円減少して、128億6百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比39億32百万円減少して、91億26百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、個人預金が増加したことを主因として、前連結会計年度末比766億円増加して、4兆8,067億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高については、地元の中小企業向け貸出が増加したことを主因として、前連結会計年度末比134億円増加して、3兆7,786億円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、国内債並びに投資信託が減少したことを主因として、前連結会計年度末比683億円減少して、9,584億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月14日に公表いたしました通期業績予想は、変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	460,293	676,665
コールローン及び買入手形	885	3,693
買入金銭債権	67	86
商品有価証券	221	223
金銭の信託	27,000	27,302
有価証券	1,026,804	958,489
貸出金	3,765,182	3,778,681
外国為替	6,451	4,554
その他資産	63,765	72,904
有形固定資産	38,714	37,711
無形固定資産	6,123	5,321
退職給付に係る資産	13,018	12,796
繰延税金資産	14,181	14,560
支払承諾見返	14,399	13,177
貸倒引当金	△30,483	△21,375
資産の部合計	5,406,626	5,584,795
負債の部		
預金	4,730,075	4,806,746
譲渡性預金	3,800	—
コールマネー及び売渡手形	—	8,154
売現先勘定	—	10,300
債券貸借取引受入担保金	211,509	259,958
借入金	86,216	153,393
外国為替	429	243
社債	55,000	40,000
その他負債	43,488	41,917
賞与引当金	1,787	930
退職給付に係る負債	741	665
役員退職慰労引当金	39	33
睡眠預金払戻損失引当金	456	492
ポイント引当金	223	235
偶発損失引当金	343	335
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	110	52
支払承諾	14,399	13,177
負債の部合計	5,148,621	5,336,636
純資産の部		
資本金	102,999	102,999
資本剰余金	57,361	57,365
利益剰余金	68,521	72,161
自己株式	△2,678	△2,167
株主資本合計	226,203	230,357
その他有価証券評価差額金	21,753	11,405
繰延ヘッジ損益	△144	△168
退職給付に係る調整累計額	1,927	1,794
その他の包括利益累計額合計	23,536	13,031
新株予約権	91	94
非支配株主持分	8,172	4,676
純資産の部合計	258,005	248,159
負債及び純資産の部合計	5,406,626	5,584,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	81,223	76,433
資金運用収益	44,735	42,480
(うち貸出金利息)	34,373	32,082
(うち有価証券利息配当金)	9,850	10,065
役務取引等収益	15,240	13,886
その他業務収益	6,386	11,027
その他経常収益	14,860	9,038
経常費用	65,569	63,626
資金調達費用	5,932	5,436
(うち預金利息)	3,546	2,512
役務取引等費用	4,243	4,694
その他業務費用	8,198	5,519
営業経費	37,435	39,029
その他経常費用	9,759	8,945
経常利益	15,653	12,806
特別損失	299	254
固定資産処分損	80	160
減損損失	218	93
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	15,353	12,552
法人税、住民税及び事業税	562	1,536
法人税等調整額	1,619	314
法人税等合計	2,181	1,851
四半期純利益	13,172	10,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	1,574
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,058	9,126

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	13,172	10,701
その他の包括利益	△5,215	△10,506
その他有価証券評価差額金	△4,474	△10,349
繰延ヘッジ損益	△167	△24
退職給付に係る調整額	△574	△132
四半期包括利益	7,956	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,843	△1,378
非支配株主に係る四半期包括利益	113	1,573

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。